

中土佐町地域公共交通会議

地域内フィーダー系統
事業評価(令和2年度)

協議会の構成員

高知県 中土佐町 町内利用者代表
高知高陵交通(株) (株)四万十交通 (有)中土佐ハイヤー
(社)高知県バス協会 高知運輸支局 須崎警察署

前年度の事業評価における課題

住民の生活交通に関するアンケート調査においてコミュニティバスを利用したことが無いと回答の方が65歳~74歳で90.4%、75歳以上で82.2%と高く、いまだ利用には至っていないことが明らかとなった。利用者懇談会や意見交換会において利用者の要望聴取や公共交通利用の啓発を行うとともに、福祉部門の高齢者の外出支援策との連携を進める。

定量的な目標・効果

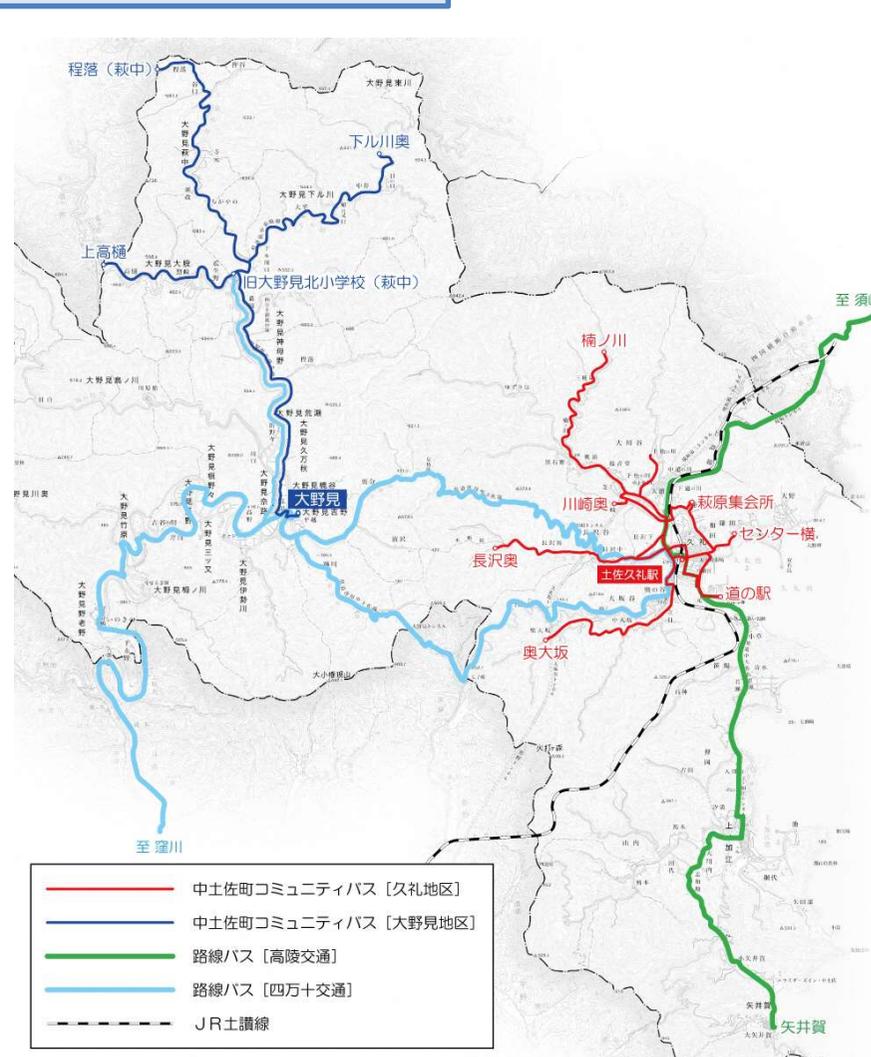
(目標)

- ・系統①は、1日当たりの利用者数を8人以上
- ・系統②は、1日当たりの利用者数を12人以上
- ・系統③は、1日当たりの利用者数を10人以上
- ・系統④・⑤は、1日当たりの利用者数を14人以上
- ・系統⑥は、1日当たりの利用者数を9人以上

(効果)

各系統の運行を維持することで、中山間地域の高齢者等の日常生活に必要な移動手段が確保される。
幹線系統の路線バスと連携することにより、広域的な移動における利便性が向上する。

フィーダー系統図



「定量的な目標・効果」達成のための具体的な取組

- ・平成31年3月に策定した中土佐町地域公共網形成計画に沿って関係各所と協働するための打合せを行った。
- ・新たな路線として上ノ加江地区での運行を検討するため、実証運行を行った。
- ・地域公共交通会議を令和2年6月に開催し、今後のフィーダー系統各路線の維持・再編について協議を行った。
- ・地域公共交通網形成計画の具体的施策に準ずるかたちで地区別意見交換会を継続的に実施している。また、過去に利用者が低迷し、運行を休止した大野地区において運行要望の聞き取りをし、運行再開について協議をおこなった。(R2.10より運行再開)

自己評価

事業実施の適切性

- ・町内を運行するバス事業者との調整を経て、乗り換えを意識した路線バス運行ダイヤの設定をおこなった。
- ・一部の地域での地区別意見交換会の開催はできたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、公共交通利用者懇談会、高齢者を対象としたお出かけイベントは実施できなかった。
- ・すべての公共交通を網羅した時刻表の作成は、役場庁舎の移転に伴う路線の変更が予定されているため、実施を見送ることとした。
- ・高齢者の買い物・通院等への移動手段として機能した。

「定量的な目標・効果」の達成状況

- ・系統 ①川崎・萩原線
:年間を通して1日当たりの利用者数平均が目標値に対し40%に達しておらず利用が少ない状況にある。
 - ・系統 ③長沢・大阪線
:年間を通して1日当たりの利用者数平均が目標値に対し70%以上の利用率を確保できている。
 - ・系統 ④下ル川線、⑥高樋線
:年間を通して1日当たりの利用者数平均が目標値に対し80%以上の利用率を確保できている。
 - ・系統 ⑤萩中線
:年間を通して1日当たりの利用者数平均が目標値に対し90%以上の利用率を確保できている。
 - ・系統 ②楠ノ川線
:年間を通して1日当たりの利用者数平均が目標値に対し110%以上の利用率を確保できている。
- ・1系統を除いた全ての系統において目標値に達していないものの、おおむね目標値と同等な路線が4系統ある。しかしながら依然として利用が伸びない路線も存在しており、再編の検討が必要となっている。住民の移動手段となる公共交通を維持するために、今後も引き続きバス乗り方教室の開催やコミュニティバスの説明会など利用促進の取組みを進めていく。

今後の事業に向けた改善点

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、高齢者が外出を控える傾向にあったこと、加えて感染症拡大への懸念から、利用者懇談会、高齢者を対象としたお出かけイベントなど利用促進につなげる取組みが開催できなかったこと等の理由から、新たな利用者を生み出す取組みにつなげられず、全体的に利用者数の減少が進んでいる。

今後は、利用者数が極端に少ない路線や当面の間利用が見込まれない区間の運行休止と、利用希望の声が寄せられている地区への乗り入れを開始などの路線再編を行なうなど、地域の移動ニーズに合わせて柔軟な運行を行っていく。

並行して、新型コロナウイルス感染防止対策を行いつつ、未利用者に公共交通を知ってもらい、利用してもらえるように、特に福祉部門の高齢者外出支援策との連携する取組みを検討する。

その他PRポイント

以前から移動手段の検討要望のあった公共交通空白地区である上ノ加江地区において、令和2年4月から9月まで新たなコミュニティバス路線の運行を検討するため、実証運行を実施した。

その結果、令和2年10月から本格運行を行うこととなった。